資料２

地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」における日本人参加青年の構成

内閣府青年国際交流担当

- 事業目的は、地域の課題解決の担い手となる青年リーダーの能力の向上、ネットワークの形成。
- 青年の対象は、参加分野における活動歴が原則3年以上ある23歳～40歳までの者。⇒社会人の割合が高い。

職業内訳

属性	総数	
	人	割合
教員	5	20.8%
公務員	2	8.3%
団体職員	15	62.5%
会社員	2	8.3%
自営業	0	0.0%
学生	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	24	100%

日本人参加青年の構成（平成28年度）

＊　人数等は、地域コアリーダープログラム事業は派遣者ベース
＊＊ 世界青年の船事業は選考試験合格者ベース

	地域ｺｱﾘｰﾀﾞｰﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ事業＊	世界青年の船事業＊＊
社会人の割合	100．0%	29．8%
男性の割合	58．3%	32．2%